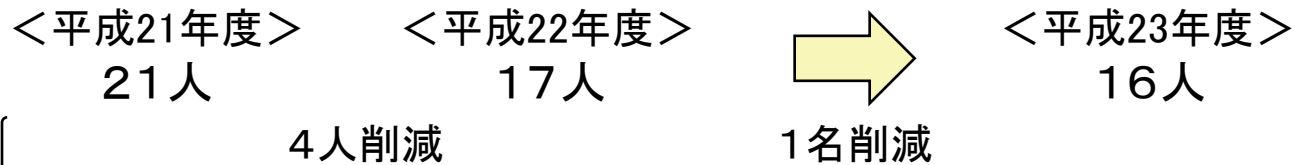


独立行政法人
労働安全衛生総合研究所について
《改革案説明資料》

独立行政法人労働安全衛生総合研究所の改革案について

ヒト 1. 組織のスリム化

間接部門の職員数



	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	1/5人中	0/5人中	▲1
職員	0/111人中	0/107人中	0

国家公務員
○ B 関連

改革の効果

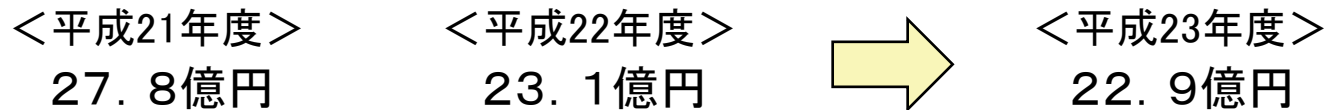
《削減数》

▲1人(新規)

モノ 2. 余剰資産などの売却

余剰資産はないが、施設・設備の有償貸与を進める。

カネ 3. 国からの財政支出の削減



○徹底した経費の節減 ○施設整備計画の見直し ○組織のスリム化

《削減額》

▲2000万円(新規)

※ 上記1の組織のスリム化による1人の削減分を含む。

4. その他改革事項

研究業務の更なる効率化

《国民への影響》

効率的な業務運営による研究成果の質的向上

1. 組織のスリム化

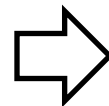
間接部門の職員数

<平成21年度>

21人

<平成22年度>

17人



<平成23年度>

16人

〔 ・職員の名削減 〕

《削減数》

▲1人

《これまでの改革努力》

平成18年4月の統合（（独）産業安全研究所と（独）産業医学総合研究所の統合）により、役員数を **8人** から **5人** に削減するとともに、間接部門における業務合理化を推進し、間接部門の職員数を **26人**（平成17年度末）から **17人**（平成22年4月1日現在）まで削減した。

間接部門の職員数

H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
26人	23人	22人	21人	21人	17人

旧2法人の合計

《これからの改革努力》

業務合理化を図りつつ、引き続き、間接部門を中心とした職員数の削減に努める。

《土地・建物の売却等について》

清瀬地区(本部) 敷地面積: 35,302㎡
本部棟、機械安全システム実験棟、ほか13施設

登戸地区 敷地面積: 22,942㎡
管理棟、研究本館、ほか4施設

現状として、売却可能な余剰スペースはない。

《施設・設備の有償貸与について》

		H18年度	H19年度	H20年度
施設・設備の有償貸与	件数	3	2	4
	金額(万円)	55	15	70

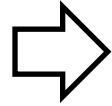
平成20年度は示差走査熱量計、風洞実験装置等の高額機材、大型施設の有償貸与を実施

引き続き、貸与可能な施設・設備の研究所ホームページにおける公開、各種講演会等における積極的な広報等により、研究施設・設備の有償貸与を一層促進し、効率的な施設・設備の活用を図る。

3. 国からの財政支出の削減

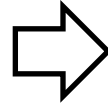
<平成21年度>

27.8億円



<平成22年度>

23.1億円



<平成23年度>

22.9億円

《削減額》

▲2000万円

《これまでの改革努力》

- 徹底した経費の節減（競争的入札の徹底、警備員の減員、光熱水道料の徹底した節減（廊下の終日消灯など））
- 競争的研究資金、受託研究の獲得（H18～20 3年間で 3億7千万円）
- 施設整備計画の見直し（空調設備の改修工事の中止）
- 自己収入の確保（施設・設備の有償貸与、特許実施料等収入 H18 92万円 → H20 200万円）

《これからの改革努力》

引き続き、徹底した経費節減に努めるとともに、
施設整備計画の見直しにより、施設整備費補助金を4割削減する

現中期計画（平成18年度～22年度）

17.3億円



次期中期計画（平成23年度～27年度）※予定

10.4億円

5年間で▲6億9000万円の削減 単年度で▲1億3800万円の削減

研究業務の更なる効率化

《研究における社会的ニーズの把握》

- 労働安全衛生重点研究推進協議会の設置（全国の研究者等に対して労働安全衛生研究の重点課題を提示）
※ 有識者からのヒアリングの実施、労働安全衛生関係者1500人に対するアンケート調査の実施
- 現場の実態把握 ※ 研究者が現場に赴いた回数・人数 400回・延べ641人（H19、20年度）

《研究成果の社会への還元》

- 研究成果の普及活動
 - ・ 学術誌「労働安全衛生研究」の創刊（H19年度～）、メールマガジンの創刊（平成19年度～）等
 - ・ 研究所刊行の学術誌、刊行物等の掲載論文はホームページ上で公開。

《研究評価の充実》

- 両旧研究所の研究の評価基準を統一
- 内部評価委員会、外部評価委員会により評価実施（全研究課題対象）
→ 研究費の配分、研究計画の見直しに反映
- 論文被引用件数等を研究所の数値目標として設定（H22年度～）
- 個人業績評価を実施
 - 職員の昇給・昇格等に反映
 - 任期付研究員（※）の本採用時に活用
※全ての研究員は任期付（3年間）で新規採用している